



GUNBOH

群 萌

第168号 2007年11月5日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 秋田 孝弘

編集者 総合企画委員会 情宣グループ

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

化学総連 第30回定期大会開催される！

第30回定期大会は9月25日(火)佐賀県嬉野市の『和多屋別荘』において、役員・代議員・地連代表幹事など総勢124名が参加し、開催されました。

本年は活動方針補強の年でしたが、各議案はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。

また、新たな役員体制も承認され、新会長に秋田孝弘氏(三井化学労組)が就任されました。

大会は、高橋副会長の挨拶で始まり、議長団に二宮代議員(宇部興産労組)、湯田代議員(大日本インキ化学工業連合労組)の両名が選出され、書記には小亀代議員(日本板硝子労組)が選出されました。

福永会長の挨拶では、「友愛と信義」を活動のベースにして、昨年決定した2年間の活動方針に沿って後半の活動を進めて行こうと述べるとともに、主要な活動テーマとして、最重要課題である産業業種対策活動、企業内グループ労組との連携強化、外部組織との連携について、化学総連事務局運営の4点の考えを明らかにしました。

報告事項として、化学総連事務局より「2007年度活動報告及び会計報告」と八尋幹事より「2007年度会計監査報告」がありました。そしてその中で、2008年度より連携を進めて行く、電気化学労組の渡辺中央執行委員長からご挨拶がありました。

議事に入り、上鶴事務局長より第1号議案「JEC連合との協定書の見直しについて」、高田副会長より第2号議案「2007・2008年度活動方針補強案」、小見山事務局次長より第3号議案「2008年度予算案」、最後に高橋副会長より第4号議案「役員選出について」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。



▶議長団に選任された二宮代議員(宇部興産労組・左)と湯田代議員(大日本インキ化学工業連合労組・右)



その後、今大会をもって退任される9名の役員に対し、感謝状が贈呈され、退任者の中から、福永前会長、富田前会長代理、白飯前副会長よりご挨拶がありました。

引き続き、2008年度の新役員紹介がなされ、秋田新会長より新役員を代表して挨拶がありました。

最後に、久保市副会長より閉会の挨拶が行なわれ、第30回定期大会は、盛会裏に終了しました。

第30回 定期大会会長挨拶

更なる産業・業種対策活動の推進を！

～活動方法の見直しと新たな仲間作りを目指して～



第30回定期大会開催にあたり、政策委員会・幹事会を代表してご挨拶申し上げます。

この1年間「友愛と信義」のもと、加盟組合相互の信頼関係をベースに、総意に基づく民主的な組織運営を行ってきました。諸活動に対する加盟組合のご理解とご協力に感謝申し上げます。

国内化学産業は、民間需要主導による景気回復の影響も受け、史上最高益を達成する企業もあり、総じて好調さを維持しています。中国をはじめとするアジアでの旺盛な需要増加による石油化学部門と半導体材料・液晶材料等のグローバル市場で圧倒的な強みを持つ機能性材料部門の2つがその大きな要因と言えます。

一方、化学産業を取り巻く環境変化は進行しています。原油・ナフサ価格の高騰、ポスト京都議定書への対応も含めた地球温暖化対策、REACH規制に代表されるグローバルなサプライチェーン規制に対する化学物質管理一帯への的確な適応が益々求められています。このような環境下で化学総連は、昨年決定した2年間の活動方針に沿って、後半の活動を進めていきます。

四点の補強課題に触れます。

一点目は、最重要課題の産業業種対策活動です。国内化学産業は、出荷額36兆円・付加価値額17兆円という国内を代表する基幹産業です。私たちは、化学産業に従事する多くの皆さんが誇りと喜びを実感でき、安心して働ける労働環境にするために、産業業種対策を活動の中心に据え、JEC総研に運営参加します。

また、化学業界、関連業界に関わる国内外の法的な対応に迅速に反応するには、産別を超えた共同の情報キャッチ機能と企画立案・実施機能を持つ会議体が必要です。ICEM・JAF化学委員会で実施した化学産業政策シンポジウムやREACH・WGの活動等により、成果は現れていますが、引き続き関連産別との協議を進め、「化学産業政策フォーラム」の枠組み構築を求めています。

二点目は、企業内グループ労組との連携強化についてです。一昨年決定した取組方針に基づき、現在三つのグループ労協と連携していますが、更に前向きな検討がなされている単組と個別の意見交換を進めていきます。

また、化学の幅広いネットワーク創りを目指して、従来から友好関係を続けている電気化学労組と、化学総連の決議機関以外の活動に対して連携する「連携協定書」を交わしました。電気化学労組渡辺中央執行委員長をはじめ

め執行部の皆様、組合員の皆様に御礼申し上げます。今後、連合新潟ならびにICEM・JAFについては、化学総連を通じて加盟されることとなります。定例会での情報交換を深め、正式加盟に向けた議論が早期にできることを望みます。更に、JEC連合化学部会加盟組合との連携も模索していきます。

三点目は、外部組織との連携について、改めて考え方を申し上げます。

化学・エネルギー関連産別との一層の連携強化については、2004年定期大会で決定した「化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心としたゆるやかな連携が図られる組織体・結集を求める」が私たちの基本的な考え方です。

JEC連合とは、JEC総研の運営参加に関する協議の際に、ブリッジ協定から産業政策活動に関する連携方法と連合への加盟形態について、それぞれ考えを整理した上で、新たな連携を構築すべきとの結論に至り、この度、第1号議案で「JEC連合との協定書の見直し」を提案することになりました。今後は、産業政策連携を図り、友好関係を保ちたいと考えます。

四点目は、化学総連事務局運営についてです。

2003年定期大会にて、財政抜本策の一環として、JEC連合への事務所移転、事務局次長1名減を実行に移し、総合企画委員会の立上げ、政策委員会・幹事会メンバーの役割分担の明確化等、効率性と機能性を追及した組織運営に努めてきました。更に、昨年定期大会では、財政検討委員会答申を受け、「2007年度より30円会費値上げ」を決定し、産業政策活動の充実と見える化を積極的に推進している状況です。

一方、事務局2名での今後の業務を考えると、JEC総研への運営参加も始まり、今後ますます政策・企画業務が重要となることにより、単なるルーチンに偏らない創造的・戦略的な業務にシフトしていく必要があるため、事務局業務の見直しは喫緊の課題になっています。

このような状況を緩和するため、産業対策委員会の業種委員会と総合企画委員会の各グループの事務局機能を登録組合に担っていただく事を基本に運営したいと考えます。詳細は各委員会で今後詰める必要がありますが、ご理解をお願いします。

私たちは、1978年に化学総連を結成し、「友愛と信義」を活動のベースにして、加盟組合の主体性を尊重した組織運営に徹し、来年30周年を迎えます。

この節目の年度を迎えるにあたり、「絆で結ぶ人と化学 時代を創る化学総連」というスローガンを決定しました。友愛と信義の意味を再認識し、化学総連が労働者と化学産業の互いの幸せと発展を願うという意志を込めました。

最後になりますが、新体制のもと、30周年に向けて力強く化学総連が前進することを願い、会長としての最後のご挨拶と致します。



電気化学労働組合 渡辺中央執行委員長ご挨拶

第30回定期大会の開催大変おめでとうございます。日頃の弊労組に対するご指導ご支援に対し、この機会をお借りして、心より深く感謝申し上げます。

私どもは皆様方と、ここ数年間の対話活動の積み重ねを通じ、今後従来以上の連携強化を図ることを昨日の弊労組定期大会で確認しました。これは福永会長、富田会長代理、上鶴事務局長はじめ政策委員会の皆様方との直接的なふれあいを通じ、化学総連活動の理解が深まったことは言うに及ばず、福永会長をはじめとする幹部の方々の友愛と熱意に心を打たれ、そして皆様方の寛大な組織決定をいただいたからこそであります。



今日ここにお邪魔し福永会長、富田会長代理ほか多くの幹部役員がご退任されると伺い、正直驚きを隠せません。その意味ではここ数年間のお世話に誠意を持ってお応えするためにも、今一步踏み込んだ組織対応をすべきところであり、大変申し訳なく感じております。今回の組織対応は、ようやく家の玄関前に立たせていただいた程度であります。この上は皆様方のご好意に恥じない活動を可能な限り展開していきたいと考えております。

弊社は92年、弊労組は61年と永い歴史を刻んでおりますが、組合単一化からはようやく10年を経過したところであり、組織運営は極めて未熟であります。組織実態としては、5支部1,800名程度の組合員であり、組合本部は千代田区内神田に事務所を置いていますので、是非一度お立ち寄りいただきたいと思っております。今後も連携強化の活動を通じては、必ずやご迷惑をお掛けすることも多いと思っておりますが、より一層のご指導いただきますよう、重ねてよろしくお願い申し上げます。

最後に本大会が、皆様方の活発な論議を通じて意義ある大会とされ、明日からの諸活動が更に充実されることを、心より祈念申し上げお礼と感謝のご挨拶とさせていただきます。本日は大変ありがとうございました。

外部組織との連携方法の変更と新たな連携組織について

今回の定期大会から、以下の2組織について連携方法の変更、並びに、新たな連携を行なうこととなりました。(右ページ組織図参照)

<JEC連合>

ブリッジ連携 → 産業政策連携、連合窓口一本化

JEC連合とは、2002年10月のブリッジ連携以来、産業政策活動を中心としてブリッジ連携をする中で活動を行なってきました。

今回、産業政策活動の充実・強化を図って行くために、JEC連合内部にあるJEC総研(シンクタンク)との更なる連携強化が必要であることから、以下の内容でJEC連合との連携体系を見直しました。

- ①これまでのブリッジ協定を実態に照らし合わせ、産業政策に関する連携と連合窓口一本化に関する協定として結びなおす。
- ②化学総連はJEC総研の運営に参加する。これに関わる費用分担やこれまでの拠出金の取扱いを含めて、双方で誠意を持って話し合い決定していく。

<電気化学労働組合>

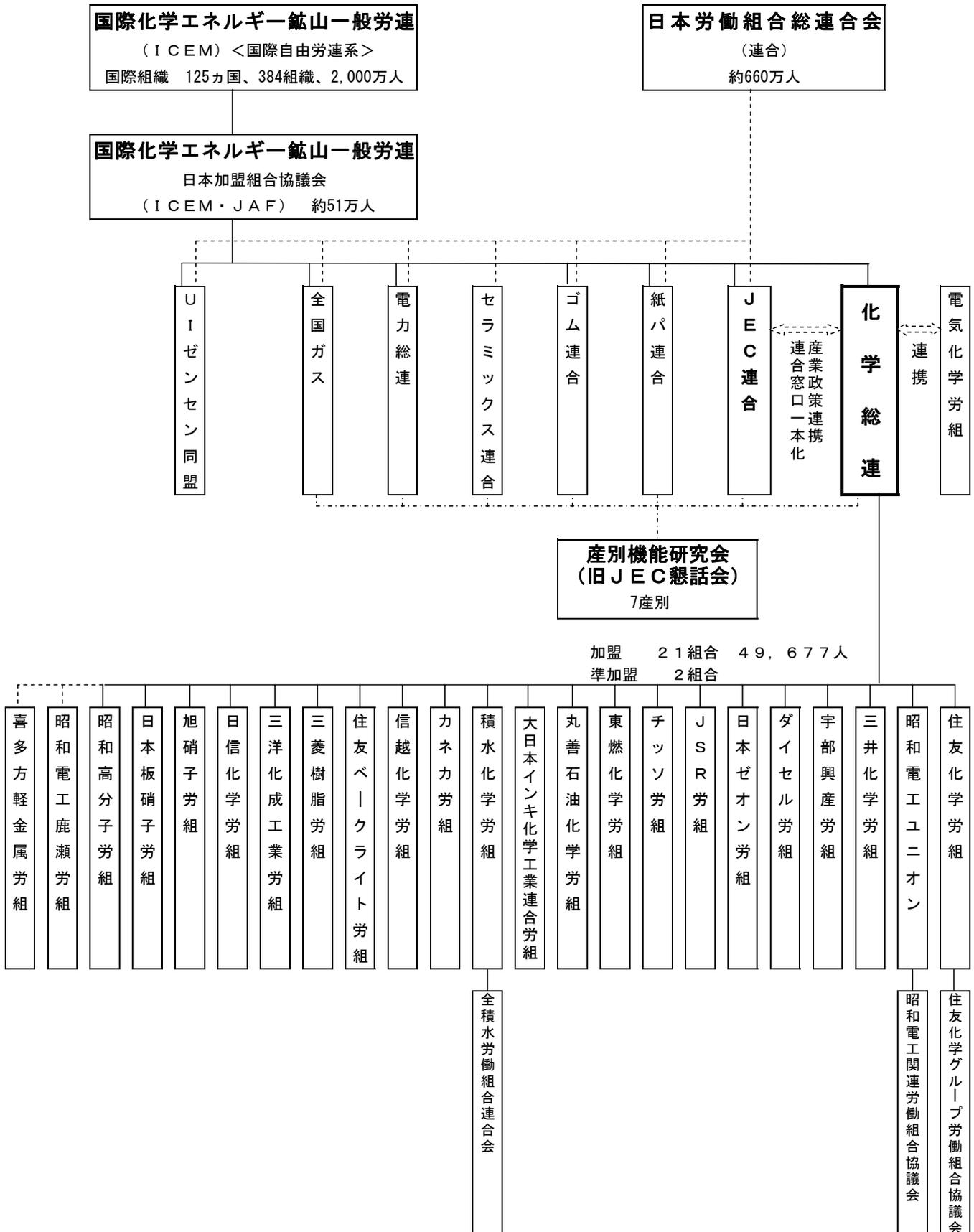
化学総連の議決機関以外の活動に対する連携

化学の仲間の幅広いネットワーク創りへの取り組みを行なう中で、電気化学労組とは今年度より議決機関以外の活動に対して連携を行なうこととなりました。また、従来から電気化学労組が加盟していた外部組織は化学総連を通じて加盟をします。

今後は、定例会を通じて、互いの活動状況の情報交換や組織連携のあり方の検討を行なっていきます。

化学総連と外部組織の関わり

2007年10月 現在



化学総連会長就任挨拶

安心して働ける産業基盤の実現と 雇用の安定を！



秋田新会長から、会長就任にあたって、新体制下での活動の方向性を示す挨拶がありました。

挨拶の中では、『活動方針中間年における役員交代であることなどから、これまでの運動の基調や方向性が変わるのではなく、創設時の理念を基本として、新たな時代を生き抜くための工夫を加えて果敢に挑戦したい。また、友愛と信義の絆はお互いの信頼関係に基づくものである。率直な議論を展開し加盟単組間の更に強固な関係を築いていきたい。』旨の話がありました。

以下に内容の要約を記します。

○産業別組合としての結集の意義

化学産業の持続的な発展、組合員の雇用の場を確保(生活安定・向上)、安全で働きやすい職場環境を目指して、産業別組合結集の意義を踏まえながら活動を行なう。

○産業・業種対策活動

2008年度の重点活動として、「REACH法制化後の国内外対応」「世界的な化学物質管理の動きに対する対応」「地球温暖化対策・温暖化税への対応」「機能性化学品関連施策、RING等国政レベルでの継続対応」等が挙げられる。

そのような活動は、グローバルな視点でのICEM世界大会への出席やICEM・JAF、IGBCE、EMCEFとの政策交流会を通じて意見提言活動を行なっていく。また、国内では産業政策活動の推進として、化学産業政策フォーラムの実現を目指すと共に、化学関連産別(ICEM・JAFを中心として)・業界・行政間の有機的連携により産業政策シンポジウムを開催していく。

その様な活動を行なうことによって、日本の化学産業の永続的な発展と企業の存続、更には雇用の場を確保する。なお、更なる産業政策活動の充実と強化を目的として、JEC総研の運営に参加してゆく。

○総合的労働条件改善

基本的な考え方として、雇用の確保を共通課題に置き、各単組の主体的自主性に委ねる。

○調査情報活動と教育研修活動の充実

総合企画委員会を活動の場の中心として、各グループの連携を強化し、活動の見える化、情報共有化、各種研修会の充実を推進して行く。

○企業内グループ労組との連携強化

これまでの取り組みを踏まえて、関連企業連携促進に向けた取り組みや、化学の仲間の幅広いネットワーク造りの取り組みを行なう。また、電気化学労組とのより一層の連携強化を目指す。

○地連活動への取り組み、外部組織との連携

地連活動については従来の活動をベースに行ない、国際化学エネルギー鉱山労働組合協議会(ICEM)との緊密な連携を図って行く。

○結成30周年を迎えるにあたって

温故知新の精神に則って、各種記念行事の検討を行なう。

この先の化学総連のあり方については、企業内課題は自己責任で対応する組合の集合体、この自覚を持った産業別組合という特色を活かしつつ、共通課題である産業政策などを中心としての的確に対応していくことが、基本理念達成への近道と考えている。

また、スローガンとして「絆で結ぶ人と化学 次代を創る化学総連」を策定した。

○産業別組合としてのCSR

具体的な行動指針としては、化学産業が国内を代表する基幹産業であり、国民生活に豊かで快適な素材の提供に大きな役割を果たしていることを自負しつつ、化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し魅力と誇りの持てる産業にしていく。また、国内を代表する化学産業組織としての責任と自覚を持ち、社会貢献活動という視点から、産業・業種・環境対策活動に取り組んでいく。



▶就任にあたっての所信を述べる秋田新会長

退任役員紹介



福永 幸治 会長

(昭和電工ユニオン)



富田 英之 会長代理

(積水化学労組)



伊藤 弘光 副会長

(宇部興産労組)



白飯 文人 副会長

(大日本インキ化学工業連合労組)



廣川 正彦 幹事

(ダイセル化学労組)



上木 達矢 幹事

(日信化学労組)



田中 雅喜 幹事

(東燃化学労組)



大塚 倫史 幹事

(昭和高分子労組)



手嶋 良夫 幹事

(住友ベークライト労組)

新役員紹介

会 長	秋田 孝弘	三井化学労働組合	中央執行委員長
会長代理	高橋 義光	信越化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	久保市 廣	旭硝子労働組合	中央執行委員長
//	高田 武	住友化学労働組合	執行委員長
//	本間 克巳	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	二宮 恭彦	宇部興産労働組合	委 員 長
//	笠原 明	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	湯田 佳彦	大日本インキ化学工業連合労働組合	中央執行委員長
事務局 長	上鶴 茂喜	住友化学労働組合	非常任執行委員
事務局次長	小見山 修	大日本インキ化学工業連合労働組合	特別中央執行委員
幹 事	高橋 秋義	J S R労働組合	中央執行委員長
// *	八尋 孝	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
//	出口 博之	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	松本 俊郎	チッソ労働組合	中央執行委員長
//	高村 利之	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	守口 英児	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
// *	大塚 一男	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	辻 昭一郎	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	佐藤 厚弘	東燃化学労働組合	執行委員長
//	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	長野 慎哉	ダイセル化学労働組合	中央執行委員長
//	林 貴幸	日信化学労働組合	執行委員長
//	岸 宏樹	昭和高分子労働組合	中央執行委員長

*会計監査を兼ねる